

「地方創生関係交付金（デジタル田園都市国家構想交付金）」の評価結果について

1 評価方法について

評価方法については、担当部局による客観的、機械的な自己評価を実施し、達成率等に関わらず、すべての事業において、要因分析等を実施した。さらに、これらの評価結果や分析内容等に関して、多様な主体の皆様から御意見をいただいた。

（1）評価対象

令和6年度に活用した「デジタル田園都市国家構想交付金」の「15計画」に係る取組及び成果を評価対象とした。

（2）判定の基準及び手順

「数値目標」の達成率を基礎として、計画ごとに「A・B・C」の3段階にて客観的、機械的に判定する。

計画ごとの「判定」区分 (数値目標の達成率の平均)		
A	B	C
90%以上	80%～90%	80%未満

2 評価結果について

今回の評価結果において、「A」と評価したものは「11計画（73.4%）」、「B」と評価したものは「2計画（13.3%）」、「C」と評価したものは「2計画（13.3%）」となった。

この結果を昨年度と比較すると、下記表のとおり、「A」と評価したものが昨年度より2計画増加し、7割以上を占める結果となった。一方で、「C」と評価したものが昨年度より1計画増加した。

年度	計画数	判定区分		
		A	B	C
令和6年度	15計画	11計画(73.4%)	2計画(13.3%)	2計画(13.3%)
令和5年度	15計画	9計画(60.0%)	5計画(33.3%)	1計画(6.7%)

3 多様な主体の皆様からいただいた御意見

(1) 計画全体に対する御意見

- ア 15の取組のうち、11がAという判定となっているのは、素晴らしい。
- イ 県が進めてきた地域づくりの事業は、観光や農業・漁業、人づくり、移住支援など、幅広い分野で少しづつ成果が見えてきている。特に、観光での消費や外国人旅行者の増加、県産の木材の輸出や新しい産業の芽、人材の育成などは評価できる。
- ウ 全体として、地域の強みを活かした多様な取り組みが進められ、大きな成果が出ているので、今後は、「外部の変化に対応できる柔軟な目標設定」や「デジタルとリアルを組み合わせた集客や人のつながりづくり」、「制度をよりわかりやすく伝える工夫」、「国際便や万博などのチャンスを活かした、“徳島の魅力”情報発信」がますます重要になると思う。これらがさらに広がり、県民の暮らしや地域の未来につながることを期待している。
- エ 一方で、美術館や博物館の来館者数、観光のPR、オンラインを使った人材や地域とのつながりづくりについては、外部の環境や制度の影響もあり、目標に届かなかつた部分もあるのではないか。今後は、外の状況の変化をもっと丁寧に見通した上で、事業を設計していくことが必要ではないか。

(2) 各計画に対する御意見

計画1 「SDGs徳島モデル」循環とくしま・持続社会の実装戦略

- ア 徳島ファンバンクの内容がわからず、ネット検索しても出てこない。広報が不適切ではないか。

計画4 「徳島木のおもちゃ美術館（仮称）」を核とした「徳島ならでは」の県産材需要拡大戦略

- ア 県産材消費量について、令和6年度は猛暑・台風の影響とあるが、令和5年度以前の消費量と比較した分析も必要ではないか。

- イ 人口減少や資材の高騰により住宅建設等が減少しているということはないのか、検証が必要と思う。そこに原因があれば、需要を喚起する施策が必要ではないか。

計画5 大阪・関西万博を契機とした徳島観光・経済飛躍事業

ア 万博を契機とした観光促進と記載されているが、人数増加が万博とどのような因果関係にあるのかを分析すべきではないか。また、年間延べ外国人宿泊者数については、目標と実績の乖離が大きすぎるよう感じられるため、精査が必要ではないか。

計画6 社会・経済状況の変化に適応する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略

ア 生産者の負担を軽くするために、必要な資材をまとめて購入したり、実際に見て学ぶことができる研修を行ったりすることが大切ではないか。

計画7 ニューノーマル時代を切り拓く「転職なき移住」推進事業

ア 制度を理解しやすくするチェックリストや相談会の実施、専門家でない人、特に移住に興味関心が強い若手ファミリー層や、退職者層にも届くような積極的な情報発信が必要ではないか。

計画8 「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業

ア エコパートナー制度について、新規導入時は先進性のある企業として認知されるメリットとして数社の登録が見られたようだが、令和6年度は1社のみであることから、登録メリットや効果、枠組みの見直しが必要ではないか。また、協定を広げるためには、業界団体や自治体と一緒に勉強会を開いたり、企業へ直接声をかけたりすることが有効ではないか。

イ KPIとして、環境先進県を後押しする人材の移住者数に特定した目標を設定・計測するべきではないか。また、サステナブルな地域づくりを掲げるのであれば、食料自給率の向上を指標の一つとすることも効果的ではないか。

計画9 2つのX（GX・DX）とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業

ア デジタルトランスフォーメーション（DX）モデルについて、検索しても見当たらないが、広報が不適切ではないか。

計画10 SDGs先進地域「にし阿波」における農泊観光推進プロジェクト

ア にし阿波への移住者数が目標値を上回っており、それ自体一つの成果ではあるが、移住者の定住を図ることが重要ではないか。定住率についても調査し、指標の一つに加えることが望ましいのではないか。

計画11 3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム

ア 他県や全国の傾向と比較して考察すべきと考えるが、全国的な傾向なのか、いくつかの他県にも見られるのか、分析する必要があるのではないか。

イ インターネットでの情報発信をさらに工夫し、オンラインと現地での体験を組み合わせた集客の仕組みづくりが有効ではないか。

ウ 徳島県の観光情報サイト（阿波ナビ）には、掲載している各施設の掲載情報を定期的に確認して、情報の充実化やアップロードを促すことが必要ではないか。また、旅行先の観光情報を入手する際には、多くの方が実際に見聞きした方の口コミや感想を求めていると思うため、こういった情報を追加できれば、より魅力の発信につながるのではないか。その他、多言語対応することも効果的ではないか。

エ 徳島県は自然や文化も良い観光コンテンツを持っていると思うが、阿波踊りやマチアソビなどのイベントに力を入れて、イベント以外の観光コンテンツの点と点をつないで面とする施策や、県外に良さをアピールすることが十分にできていないよう感じる。

計画12 Targeting 大阪・関西万博！「バーチャル」×「リアル」な体験による新たな 「人の流れ創出」事業

ア デジタル関係人口の定義、登録制度はどういったものか。登録者のメリットはあるのか。2025年開設の「とくしまLANK」で増加が見込めるのか。

イ メタバース利用のイベント自体が他の事例でも成功していないのではないか。パビリオンの構成、手法の見直しが必要ではないか。オンラインだけでなく、実際のイベントとつなげる形でデジタルを「入口」として活用することが効果的ではないか。

計画13 大阪・関西万博に向けPDCAサイクル加速！循環人口創出事業

ア 循環人口率について、令和5年度より増加したのか。もともとこの程度あるのではないか。

イ 食育関心者の率について、引き続き若い世代を対象に啓発を実施すると記載されているが、目標を超える実績が出ていることから、若者に限らず全世代に向けて啓発を広げてもよいのではないか。

計画14 徳島わくわく移住支援事業／徳島わくわく創業支援事業

ア 要件が厳しいことが申請・実績数が伸び悩んでいる理由であれば、要件を達成できるような支援やサポートが必要なのではないか。また、要件の緩和を検討することも必要なのではないか。

イ 移住者数や起業者数も一つの成果ではあるが、その後の定住や定着が重要だと思う。定住率や定着率についても調査し、指標の一つに加えるのが望ましいのではないか。

計画15 とくしまプロフェッショナル人材戦略拠点事業

ア プロフェッショナル人材に該当しない人材の成約件数が目標値を下回っているが、「プロフェッショナル人材戦略拠点」という名称からは非プロ人材の確保に関する支援の存在が認識されにくいと思うため、名称を変更するなどして、事業内容がわかりやすいように示すべきではないか。

(3) 御意見をいただいた多様な主体の方々（敬称略）

徳島大学社会産業理工学研究部 研究部長	山中 英生
特定非営利活動法人 YOUD & ゆう 理事長	岡田 あかね
公益社団法人日本サーフィン連盟 副理事長	武知 実波
徳島県社会保険労務士会 会長	土橋 秀美
徳島弁護士会 弁護士	西村 智子

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）評価シート

資料2

※印を記載しているKPⅠは、現時点において「R6実績が未確定」であるため、「R5内容を記載」

実施計画 ※カッコ内は計画期間							
番号	KPI（重要業績評価指標）	R6 目標	R6 実績	達成率	数値 目標数	平均 達成率	判定 符号

1	国際ネットワーク会議・国際フォーラム参加者数（累計）	1,400人	1,271人	91%	2	91%	A
2	エシカル農産物の生産面積	2,250ha	2,077ha	92%			

(進捗状況、分析、今後の取り組みの方向性)

- No1については、国際フォーラムの不実施により、目標値を下回っているが、これまでの取り組みにより9割は達成しており、引き継ぎ、オンラインを活用した海外との交流等を一層拡大する。
- No2については、資材価格高騰等の影響により生産者の経営が不安定となった結果、GAP認証取得等が進まず、目標値を下回っているが、これまでの取り組みにより9割は達成しており、引き継ぎ、エシカル農業の認証取得の促進等に努める。

2 「ひと」と「地域」をつなぐ！「徳島ファン」創出・拡大事業（R2～R6年度）					[R6活用額]		76,080,689円	
1	「徳島ファンバンク」へのファン登録者数	60人	48人	80%	4	90%	A	
2	「とくしまフューチャーアカデミー」修了者数（累計）	160人	219人	100%				
3	文化の森総合公園文化施設入館者数	85万人	69万人	81%				
4	農林水産業リカレント教育修了者数（累計）	2,368人	2,507人	100%				

3 未来技術活用「徳島モデル」創出事業（R2～R6年度）	[R6活用額]	24,893,368円
1 5G活用事例数（累計）	15件	17件 100%
2 スマート化導入経営体数（累計）	100経営体 114経営体 100%	2 100% A

4	「徳島木のおもちゃ美術館（仮称）」を核とした「徳島ならでは」の県産材需要拡大戦略 (R2～R6年度)					[R6活用額]	42,401,910円	
1	県産材消費量	60.00万m3	33.96万m3	57%	3	85%	B	
2	県産材輸出額	2.00億円	5.88億円	100%				
3	木育インストラクター養成人数（累計）	110人	160人	100%				

6 社会・経済状況の変化に適応する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略（R3～R7年度）						[R6活用額]	99,305,000円
1	※ 産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額（累計）	65億円	68億円	100%	4	100%	A
2	農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計）	57件	61件	100%			
3	※ とくしまブランド推進機構の関与した販売金額（累計）	45億円	55億円	100%			
4	※ 農林水産物等輸出金額	23.0億円	41.5億円	100%			

7 ニューノーマル時代を切り拓く「転職なき移住」推進事業（R3～R7年度）					[R6活用額]	87,999,959円	
1	本県への年間移住者数十準移住者数	2,500人	3,195人	100%	4	94%	A
2	とくしまで住みたい会員数	1,700人	2,231人	100%			
3	本県への本社機能誘致数（累計）	14社	11社	79%			
4	デュアルスクール実施回数（累計）	42回	55回	100%			

8 「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業（R4～R8年度）					【R6活用額】	35,583,814円	
1	本県への年間移住者数・準移住者数	2,605人	3,232人	100%	3	86%	B
2	地域でのGX推進に向けた協働活動実践企業・団体数（累計）	14企業・団体	20企業・団体	100%			
3	「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数（累計）	40企業・団体	23企業・団体	58%			

10 SDGs 先進地域「にし阿波」における農泊観光推進プロジェクト（R4～R8年度）					【R6活用額】		21,547,874円	
1	にし阿波における農泊施設の延べ利用者数（暦年）	5,100人	9,845人	100%	3	100%	A	
2	にし阿波における国内延べ宿泊者数（暦年）	194,000人	200,457人	100%				
3	にし阿波への移住者数（年度）	300人	358人	100%				

11 3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム（R4～R8年度）					【R6活用額】	76,563,411円	
1	宿泊旅行による旅行消費額	906.62億円	598.96億円	66%	3	70%	C
2	客室稼働率	49.42%	48.60%	98%			
3	観光情報サイト総アクセス件数	973.00万件	461.15万件	47%			

12	Targeting 大阪・関西万博！「バーチャル」×「リアル」な体験による新たな「人の流れ創出」事業（R4～R8年度）	[R6活用額]	5,607,114円
1	デジタル関係人口の創出数（累計）	3,500人	2,400人
2	「とくしまバーチャルパビリオン」イベント来場者数（累計）	35,000人	4,616人
3	国際交流イベントの開催回数（累計）	11回	4回

14 徳島わくわく移住支援事業／徳島わくわく創業支援事業（R5～R9年度）					[R6活用額]		15,900,528円	
1	本移住支援事業に基づく移住者数	120人	89人	74%	4	92%	A	
2	本起業支援事業に基づく起業者数（累計）	26人	25人	96%				
3	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	243件	252件	100%				
4	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	6世帯	9世帯	100%				

15 とくしまプロフェッショナル人材戦略拠点事業（R5～R9年度）					【R6活用額】		15,105,862円	
1	プロフェッショナル人材 成約件数（累計）	264件	374件	100%	3	96%	A	
2	プロフェッショナル人材 相談件数（累計）	706件	790件	100%				
3	副業・兼業を含むプロフェッショナル人材に該当しない人材 成約件数（累計）	167件	148件	89%				